2000 年以降の日本における『女性とスポーツ』に関する政策的変遷： 女性活躍の推進に関する政策と 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催の影響

野口 亜弥¹⁾ 小笠原 悦子²⁾

NOGUCHI Aya¹ and OGASAWARA Etsuko²: Women and sports development in Japan after 2000: The influence of promoting gender equality under the Japanese growth strategy and hosting the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games. Japan J. Phys. Educ. Hlth. Sport Sci.

Abstract: In 2014, after it was decided that Japan would host the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, discussions about utilizing sports to tackle social issues, referred to as Sport for Development and Peace (SDP), have increased. Additionally, Japanese policies on women's participation in business have been reinforced since 2012, when the Japanese cabinet office included it as a key aspect of the nation's growth strategy. With these trends in Japan, Japan's Second Basic Sport Plan, established in 2017, included the first strategy for development of women and sports in Japan. Therefore, discussions of how sports can contribute to women's participation in society have increased. While some previous research has focused on either sports policy or sports and women in general, few studies have been conducted on women and sports in Japanese policy development.

Therefore, the present paper examines how the global movement for women and sports and the Japanese national growth strategy can influence women's position in sports and the perception of gender in sports policy. The data are analyzed historically in an attempt to derive a perception of future directions in Japanese sports policy. The "Development plus sport" and "Sport plus development" models, which categorize development and sport initiatives into 2 categories, were applied in this study as an analytical framework.

To understand the global women and sports movement, documents related to the UN, UNESCO, UN Women, IOC and IWG were analyzed. Official documents related to women and sports published by the Japanese government and the government budget concerning women and sports are also examined.

The results indicated that the most significant improvement in the relationship between women and sports occurred when both the development and sports sectors were simultaneously interested in using sports to improve gender equality. Many of the previous Japanese sports policies had targeted only women. However, from a "Sport plus development" perspective, it is suggested that a gender and development (GAD) approach needs to be considered in sports policy development. This could result in changes to gendered division of labor, social and organizational structure, and regulation. From the "Development plus sport" perspective, compared to other countries, Japan has not actively used sports to contribute to gender equality in society. SDP projects related to gender that have already been implemented in other countries could be applied to gender issues in Japan.

Key words : women and sports, promoting women's participation, sport policy, Sport for Development and Peace

キーワード : 女性スポーツ, 女性活躍推進, スポーツ政策, 開発と平和のためのスポーツ

1) 順天堂大学スポーツ健康科学部
〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1
2) 順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科
〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1
連絡先 野口亜弥

1. Faculty of Health and Sports Science, Juntendo University
1-1 Hiraga Gakuendai, Inzai, Chiba, 270-1695
2. Graduate School of Health and Sports Science, Juntendo University
1-1 Hiraga Gakuendai, Inzai, Chiba, 270-1695
Corresponding author ay-noguchi@juntendo.ac.jp

I 序 論

2017年に第2期スポーツ基本計画が策定され、「スポーツを通じた女性の活躍」として初めて「女性」に関する項目が日本のスポーツ政策の中で項立てされることとなった。これまでのメダル獲得戦略の一部として実施されてきた女性アスリートへの支援に留まらず、女性のリーダーシップやスポーツ実施率の向上といった幅の広い分野における支援へと拡大されるようになった。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、日本が国際社会から注目を集める中で、「女性とスポーツ」に関する課題もしばしば議論されている。東京2020オリンピック競技大会のゴルフ競技会場となる埼玉県川越市の霞ヶ関カンツリー倶楽部は、2017年まで女性の正会員を認めておらず、女性が特定の日曜日にプレイすることは不可能であった。この実態を受け、国際オリンピック委員会（International Olympic Committee：以下「IOC」と略す）は同倶楽部に規則変更の強い要請をしていたことは国会においても議論となった（AFP, 2018）。また、第二次安倍政権が発足し、すべての女性の個性と能力を十分に発揮できる社会の実現が経済政策の「一丁目一番地」となり（内閣府男女共同参画局, 2017b）、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が2015年8月に国会で成立した。従業員300人以上の全ての民間団体に対し、女性活躍に関するデータと女性活躍戦略を公表することが義務付けられた（内閣府男女共同参画局, 2017d）。

21世紀初頭から「開発と平和のためのスポーツ：Sport for Development and Peace（以下「SDP」と略す）」の概念が広まり、社会課題の解決に資するスポーツの活用は日本のスポーツ政策において重要な分野となってきている。2013年9月7日に行われたIOC総会において安倍総理は、東京2020オリンピック・パラリンピックムーブメントの一環として、2014年から2020年までに100カ国1000万人にスポーツの価値を届

ける「スポーツ・フォー・トゥモロー（Sport for Tomorrow：以下「SFT」と略す）」事業を発表した。単なるスポーツ振興に留まらない、開発課題を取り巻く諸外国とのスポーツ貢献事業がオリンピック・パラリンピックムーブメントと共に、日本においてもスタートすることとなった（小林, 2016）。また、スポーツ庁はビル・メリンダ・ゲイツ財団とパートナーシップを結び、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国連が2015年に発表した17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」と略す）」の認知度向上と協力者を増加させることに合意した（Bill & Melinda Gates Foundation, 2018）。社会課題解決に資するスポーツの活用は、今後ますます日本国内において注目されることが予測できる。SDGsのゴール5に位置付けられている「ジェンダー平等社会」の実現に貢献しうるスポーツの活用も注目されている。

このように、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や第二次安倍内閣の成長戦略であるアベノミクスにおける女性活躍に関する政策的な注目が高まる中で、2022年に予定されている、次のスポーツ基本計画の改定を見据えた「女性とスポーツ」に関連する今後の政策的な取り組みも検討すべき課題と言えるだろう。

II 本研究の位置づけ

これまで行われてきた日本の女性とスポーツに関する研究は、多くの研究者によって様々な分野において蓄積されているが、政策面に特化した国内の女性とスポーツの研究はあまりみられない。鈴木（2012）は戦時期の体育・スポーツ政策を分析し、明確な女兒の視点を欠いた政策であったこと、女子学徒には球技が推奨されたこと、女兒体育の意義として出産、男子の代替労働、戦後の生活遂行の3つを兼ね備えた「健母」の育成が行われていたことを明らかにした。また、飯田（2013）は、2012年に制定されたスポーツ基本計画の中で、女性に特化した項目を洗い出し、スポーツ政

策における女性と女性の記述に関する現状の分析を行った。飯田は、5年後のスポーツ基本計画改訂時に向けた提案として、幼児期からの活動的習慣の獲得、成人女性のスポーツ実施率の向上、セクシャル・ハラスメントおよび性暴力の防止、リーダーシップポジションにおける女性の増加、性的マイノリティが抱える課題への具体的な対策に関する取り組みが必要であるとまとめている。また、山口（2015）は、1999年に制定された男女共同参画社会基本法を受け、社会全般の女性の進出が推進される中で、国家予算を投入した支援が女性アスリートの医科学的なサポートに偏っている点に着目し、ナショナリズムとスポーツ政策の奇妙な関係性が女性を取り巻く権力構造に影響を与えていることに懸念を示すとともに、女性の中の多様性や格差を議論する場や視点は十分に醸成されているとは言い難いと指摘している。これまで、特定の政策や、ジェンダーの視点に立った政策文書の分析は行われているものの、近年の日本の女性とスポーツの政策的な変遷を歴史的に整理し、分析している研究はあまり見られない。白井（2018）は、「よくわかるスポーツとジェンダー」の中で、国連機関をはじめとする世界の潮流と日本の近年のスポーツ政策における「女性」に関する取り組みについて簡潔にまとめているが、世界の女性とスポーツの潮流や国内のジェンダー平等政策が日本の女性とスポーツの政策に及ぼす影響についての詳細な分析までには至っていない。

そこで、本研究では、世界の女性とスポーツの潮流や国内の女性活躍に関する政策が、国内のスポーツ政策における女性の位置づけやジェンダーの視点にどのように影響を与えているのか、歴史的に整理して分析し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の2022年に改訂が予定されている「第3期スポーツ基本計画」に向けた、今後の女性とスポーツに関する国内のスポーツ政策の改善点に関して視座を得ることを試みる。

III 研究方法

本稿では、“Development plus sport”と“Sport plus development”のモデル（図1参照）に基づき、国際的な女性スポーツの動向、国内における「女性とスポーツ」に関する政策的な変遷、及び2012年以降に国内の成長戦略の1つとして位置付けられた女性活躍に関する政策がスポーツ政策に及ぼす影響を分析した。開発とスポーツの関係性を整理するモデルにおいて、開発援助機関や各国政府、スポーツ関連省庁や各種のNGOが関係しスポーツが開発目標の達成の手段として活用されることを“Development plus sport”と称している。また、政府やスポーツ省及びスポーツ界からのアクターが中心となりスポーツや学校体育を普及拡大しスポーツそのものの価値に重点を置く活動を“Sport plus development”と分類している（スイス開発協力庁、2005）。“Development plus sport”と“Sport plus development”のモデルを用いて国内外の女性とスポーツに関する政策を網羅的に概観することで、日本における今後の「女性とスポーツ」に関する政策的な課題を検討することを試みた。

本研究では、主に公開文書を中心に分析を行った。国際的な「スポーツと女性」に関する潮流の変遷は、1994年から4年に1度「IWG世界女性スポーツ会議」を開催している「国際女性スポーツワーキンググループ:International Working Group on Women and Sport（以下「IWG」と略す）」の動向、IOCや国連機関の「女性とスポーツ」に関する動向を中心に分析した。また、日本国内においては、2012年に第二次安倍内閣が発足してから、積極的に行われるようになった女性活躍の推進に関する政府の公開文書、スポーツ政策に関する公開文書等を中心に分析し、国内の女性活躍の推進に関する政策が及ぼす、スポーツ政策への影響を検討した。

本研究の結びとして、2020年に向けて世界中の注目が日本に集まる中、「女性とスポーツ」について論じることで、多様性を受け入れジェンダ

図1 「Development plus sport」「Sport plus development」モデル
スイス開発協力庁（2005）p.19 より筆者翻訳

一平等なスポーツ文化を創出するために、日本のスポーツ界がどう発展していくことが求められているのか考察をした。

IV 国際的な「女性とスポーツ」のムーブメントが政策に及ぼす影響

1. 国際的な「女性とスポーツ」のムーブメントの拡大

はじめに、近年の「女性とスポーツ」の国際的なムーブメントの歴史から振り返る。近年の国際的な女性とスポーツのムーブメントは、1994年にイギリスのブライトンで開催された、「ブライトン会議」が大きな分岐点となり、その会議後に形成されたIWGによって大きく推進されてきたと考えられる。1949年から1997年の国際的な女性とスポーツムーブメント（W & SM）を社会ムーブメントの視点から分析したMatthew（2014）は、ブライトン会議はそれ以前までに設立された「女性とスポーツ」を専門として扱う団体に共通のビジョンを示し、これまでのスポーツ界における女性たちの声を専門的な場で議論することを成功させたと述べている。その意味でIWGの会議はこのムーブメントのマイルストーンとして重要な会議となった。同会議直後、IWGはネットワークと資金を活用して大陸レベル、国レベ

ルの女性とスポーツに関する啓発活動に成功し、このムーブメントは世界中に広がった（Matthew, 2014）。同会議では、世界83カ国282名の参加者によって女性とスポーツを推進する10の指針である「ブライトン宣言」が採択された（小笠原, 2018a）。

また、「ブライトン会議」の翌年に、国連は第4回世界女性会議を北京にて開催し、「北京宣言」と「北京行動綱領」が各国政府によって採択された。これは、ジェンダー開発において画期的なことであり、この北京会議をきっかけに、開発過程のすべてのプロセスに女性が参画していくことを推奨する「ジェンダーの主流化」が国際的な政策として位置付けられた（田中, 2002）。「北京宣言」と「北京行動綱領」は、国連の「女性」に関する政策文書の中で、スポーツ、身体活動について触れられた決議文であり、この決議文がその後の女性とスポーツのムーブメントを後押しした（Matthew, 2014）。Matthew（2014）は、同会議の決議文に「スポーツ」が含まれたことに関して、同じくブライトン会議をきっかけに結成されたWomen Sport International（以下「WSI」と略す）の役割が大きかったと述べている。WSIは変化を起こすための啓発・活動団体として組織され、ブライトン会議以降、類似の活動目的を持つIWGと度々衝突することとなったが、両団体が

女性とスポーツのムーブメントを支えたことは疑うことはできない (Matthew, 2014)。

1995 年は、IOC が「ブライトン宣言」に署名をし、IOC の中に女性スポーツワーキンググループを発足させた年である。本ワーキンググループは翌年の 1996 年に初めて開催された「第 1 回 IOC 世界女性スポーツ会議」を開催することとなるが、この会議の成果として、国際スポーツ競技団体に女性スポーツ委員会を設置すること、及び、意思決定機関に最低でも 10% の女性を入れることが提案された。初めてオリンピック憲章の中に女性について記載されることが決定した会議となった (IOC, 2012)。その後 IWG 同様、IOC も 4 年に 1 度世界会議を開催し、IWG は 2018 年の第 7 回のボツワナ大会まで継続して開催している。一方で IOC は、2012 年にロサンゼルスで開催された第 5 回大会が最後の国際会議となっている (JCRWS, online)。

以上のように、1994 年から本格化した女性とスポーツの国際的なムーブメントは、スポーツ関連団体が中心となりスポーツ界における女性の活躍を目指す “Sport plus development” のアプローチを色濃く反映するものであったと考えられる。「女性とスポーツ」のムーブメントがスポーツ界に限らないジェンダー平等社会の実現に活用され、“Development plus sport” のアプローチから国際的な政策課題として注目を集めるようになるのは、2000 年以降 SDP の概念が国連を中心に拡大していくことに追従する。

2. 「開発と平和のためのスポーツ (Sport for Development and Peace: SDP)」の台頭

小林 (2016) が示すように、1990 年代はスポーツ界がスポーツ振興にとどまらないスポーツの価値を発信し、様々な国連機関と積極的に連携を図っていった時期である。そして 2000 年に「ミレニアム開発目標 : Millennium Development Goals (以下「MDGs」と略す)」が国連総会で承認されて以降、いよいよ国連が本腰を入れてスポーツの力を通じた課題解決に取り組むようになる。具体的には、2002 年に「国連開発と平和のための

スポーツに関するタスクフォース」が、コフィー・アン国連事務総長によって設置され、アドルフ・オギ元スイス大統領が特別顧問として就任した (小林, 2016)。2003 年には同タスクフォースが中心となり「第 1 回スポーツと開発に関する国際会議」がスイスのマグリゲンにて開催され、「マグリゲン宣言」が採択された (小林, 2016)。翌年の 2004 年にギリシャのアテネで第 4 回 International Conference of Ministers and Senior Officials Responsible for Physical Education and Sport (以下「MINEPS」と略す) である、MINEPS IV が「国際連合教育科学文化機関 : United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (以下「UNESCO」と略す)」の主催で行われた。MINEPS はスポーツ担当大臣による政府間会合であり、MINEPS IV においては、「女性とスポーツ」がセッションテーマとなり、女性に対して安心で安全なスポーツ環境を提供することの重要性が議論された。さらに、スポーツ政策においてジェンダー課題について取り組むことの透明性を推進するために、ギリシャ政府のサポートのもと、「女性とスポーツ・体育関連のモニタリング」を構築することが合意された (UNESCO, online)。また、2005 年は国際スポーツ・体育年の設定 (IYSPE2005) が国連によって定められた (小林, 2016)。国連事務局がスポーツと MDGs の関係性をまとめた 2006 年の報告書によると、MDGs ゴール 3「ジェンダー平等の推進と女性の地位向上」において、女性の体育やスポーツへの関わりやすさが、女性自身の自信を向上させ、より強固な社会統合を持たらし、男女が一緒にスポーツ活動に関わることで弱い立場に置かれがちな女性への偏見を是正すると記されている (小林, 2016)。2008 年には、ウィルフリード・レムケ氏が特別顧問となり、「開発と平和のためのスポーツ事務局 : United Nations Office on Sport for Development and Peace (以下「UNOSDP」と略す)」が SDP IWG の事務局を担当し、より一層国連の中で SDP は推進力を持つようになった (スポーツ庁, 2016a)。

2000 年代は、徐々に開発政策の中にスポーツが取り入れられる動きが強くなる。しかし、本格

的に国連との連携を強め、スポーツとジェンダーが推進されていくのは、2010年に国連に新しく設置されたジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための機関である、国連女性機関（以下「UN Women」と略す）と、IOCが、2012年に5年間の協力覚書を締結したことから始まる（UN Women, 2012）。IOC最後の世界女性スポーツ会議となった、2012年のロサンゼルス大会では、会議の成果文書として、「ロサンゼルス宣言」が発表された。同宣言文を持って、今後のIOCの「女性とスポーツ」の方向性が示され、UN Womenとの連携が強調された（IOC, 2012）。

これまで概観してきた通り、2000年頃から“Development plus sport”のアプローチとして、社会のジェンダー平等の手段としてのスポーツが注目され、2012年によく、公式にスポーツ機関と国連機関が連携を取るようになった。この2012年のタイミングは、女性活躍を成長戦略の柱に据えた第二次安倍内閣が発足した年であり、2012年以降「女性」に関する国際会議の場面に日本政府が積極的に参加することとなる。この内閣の動きは日本の「女性とスポーツ」の発展にも影響を与えたと考えられる。

3. ジェンダー分野における「開発」と「スポーツ」の連携強化

2012年以降は、“Development plus sport”と“Sport plus development”の両アプローチから「女性とスポーツ」の取り組みが加速していく。2013年はUNESCO主催のMINEPS Vがベルリンにて開催された。MINEPS Vの決議文である「ベルリン宣言」において、「スポーツフォーオール」、「体育・スポーツに関する投資」、「透明性の確保」が3つの柱として掲げられ、「ジェンダーの主流化」を以って女性のスポーツ参加と社会参加に取り組むことが強調された（UNESCO, 2013）。2014年に入ると、国連とIOCが協力覚書を締結し、両者が社会包括と経済発展に対して、スポーツを活用して取り組むことが同意され、スポーツへのアクセスの拡大、質の高い体育教育、青少年育成・技術発展、女兒と女性のエンパワーメント、平和構

築・対話、健康増進、環境維持が含まれることとなった（IOC, 2014）。IOCは2014年12月に「アジェンダ2020」を策定し、提言11に「男女平等を推進する」ことを掲げた（JOC, 2014）。具体的な取り組みとして、「1. IOCは国際競技連盟と協力し、オリンピック競技大会への女性の参加率50%を実現し、オリンピック競技大会への参加機会を拡大することによりスポーツへの女性の参加と関与を奨励する.」、「2. IOCは男女混合の団体種目の採用を奨励する.」（JOC, 2014）。という2つの提案がなされた。また、同年にフィンランドで開催された第6回IWG会議は、バッハIOC会長やクレイヴァンIPC会長を含む約100カ国から800人以上の参加者が参加し、1994年に策定された「ブライトン宣言」をアップデートする形で、「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」が発表された（JCRWS, 2014）。また、予算や資源配分を含むジェンダーの視点を主流化にしながら、リーダーシップポジションにおける女性のさらなる進出や、女性の身体・生理的特徴に合わせた配慮、スポーツにおけるジェンダー規範の変革、女兒や女性の基本的権利としてのスポーツの保証、女性とスポーツに関するデータの収集、パートナーシップの強化などを記す勧告文も発表された（JCRWS, 2014）。

2015年は前身のMDGsがアップデートされ、国連は2030年を目標達成年とする、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標：SDGs」を発表した。開発課題を開発途上国だけではなく先進国も関わる問題とし、より多くの国々が関心を示す形で推進されることとなった。ジェンダー課題についても「目標5」として取り上げられ、スポーツにおいても国連機関とIOCの動きがより強固に連携して動き出すことになる。3月に開催された第59回国連女性の地位委員会ではUN WomenとIOCがサイドイベントを共催し（UN Women, 2015）、9月の国連総会においてUN Womenが発表したジェンダー平等のアドボカシープログラムであるHeForSheキャンペーンに、バッハIOC会長が賛同した（IOC, 2015b）。さらには、IOCは2016年のリオ・デ・

ジャネイロオリンピック競技大会（以下「リオ大会」と略す）にあわせ、12—24歳の2500人の女児を対象に、若い女性のリーダーシップスキル育成を目的とした、“One Win Leads to Another”プロジェクトをUN Womenと連携して実行するために、60万USドルをUN Womenに資金提供することを決定した（IOC, 2015a）。同プログラムは2016年のリオ大会でパイロットプログラムとして実施され、2017年までに10—18歳の2500人の少女や、学校を中退してしまった300人の若い母親に裨益するプロジェクトとなった（UN Women 日本事務所, 2016）。

IVで見てきたように、国連の会議においてスポーツとジェンダー課題が議論され、スポーツ競技大会で開発機関が連携してプロジェクトを開始するようになった。この国際的なジェンダー平等の取り組みと女性スポーツの取り組みの連携は、日本における「女性とスポーツ」の動きにも影響を与えることとなる。

V 国内の「女性とスポーツ」に関する政策的な変遷

1. 日本における「女性とスポーツ」の発展

近年の「女性とスポーツ」の日本の施策を概観する前に、第2派フェミニズムの台頭に追随し、国際的な女性スポーツムーブメントに影響を受ける形で発展した、日本における「女性とスポーツ」の変遷を1950年頃から振り返る。日本において「女性とスポーツ」の発展が加速したのは、1954年に設立された「日本女子体育連盟（JAPEW）」が始まりである。同団体は、アメリカの「国際女子体育連盟：International Association of Physical Education and Sport for Girls and Women（IAPESGW）」の日本支部として日本のダンス教育を長年牽引してきた歴史を持つ（高橋, online）。また、1974年に設立された米国女性スポーツ財団（以下「WSF」と略す）の日本支部として、「女性スポーツ財団日本支部（以下「WSF ジャパン」と略す）が1981年に設立された。WSFが設立された頃の米国では、ウーマンリブ

（女性解放運動）が盛んであり、女性が男性と同様にスポーツに関わることができる社会の実現が目標となっていた（三ツ谷, 2018）。WSF ジャパンの活動は、オリンピック種目に女子柔道を導入することに成功し、1992年に日本オリンピック委員会（以下「JOC」と略す）の初めての女性理事の誕生にも貢献している（三ツ谷, 2018）。このようなWSF ジャパンの活動が、その後の日本における「女性とスポーツ」の発展期へとつながることとなる。1998年にはNPO法人ジュース（以下「JWS」と略す）が発足する。JWSはIWGと強い連携を持って発展した。2006年にアジアで開催されることが決定していた「第4回IWG世界女性スポーツ会議」を日本に誘致することをきっかけとしてJWSは組織され、「スポーツ」という分野や手段を通して日本・アジア・世界において男女共同参画社会を実現することをビジョンとして掲げた（小笠原, 2018b）。また、JOCはIWGが推進する「ブライトン宣言」に署名をし、JOC、熊本県、熊本市の共催により、第4回IWG世界女性スポーツ会議が日本の熊本で開催され、100の国と地域から約700人が参加した（小笠原, 2018b）。2006年の第4回IWG会議終了直後に開催された「中央教育審議会スポーツ・青少年分科会スポーツ振興小委員会」にJWSが出席し、（1）子育て期のスポーツ参加率の拡大、（2）少女のスポーツ参加の促進、（3）女性の国際競技力の維持向上、（4）女性スポーツ振興の実現に向けての4点を日本政府に要望した（小笠原, 2018b）。同会議での議論を踏まえ、文部科学省（2006）はスポーツ振興基本計画の見直しの方向性として、スポーツ団体のネットワークづくりや総合型地域スポーツクラブなどが核となり、女性がスポーツに参加しやすい環境作りなどについて記述することを確定した。JWSがIWGと密な連携を図り、政策に影響を与えていく中で、2002年には「日本スポーツとジェンダー研究会（現、日本スポーツとジェンダー学会：以下「JSSGS」と略す）」がスポーツにおける男女平等・公平を推進する運動及びそれを牽引するための理論構築を目指して発足した（JSSGS, 2002）。発足当時から毎年学会大会

を開催し、2019年現在、既に18回大会が終了している。また、学会誌も毎年1回発行し、ジェンダーとスポーツの理論構築に貢献している。

2. 日本政府の「女性とスポーツ」に関する政策と予算

日本政府は2006年に「スポーツ振興基本計画」を改訂したが、「女性」に特化した予算立てはされなかった。初めて「女性」に特化した予算が付けられたのは、2011年の「元気な日本スポーツ立国プロジェクト」の中で約27億円を占める「マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化」事業の中である。本事業の目的として文部科学省は、スポーツ立国戦略に掲げる目標の1つである「夏季・冬季オリンピック競技大会においてそれぞれ過去最多を超えるメダル数の獲得の実現を目指し、女性トップアスリートの能力開発に注力することが効果的であると考え、女性のライフサイクルに着目し男女の性差をふまえた研究開発を重点的に実施すること」を掲げた（文部科学省、2012）。その研究開発プロジェクトの4つの柱の1つに「女性アスリートの強化に向けた研究開発」が含まれ（文部科学省、2012）、その中で順天堂大学は筑波大学からの再委託事業を受ける形で約1億2300万円の女性アスリートの支援と育成に関する研究開発を受託した（文部科学省、2012）。しかし、1961年に制定されたスポーツ振興法を50年ぶりに改正し、2011年8月から施行された「スポーツ基本法」には、「女性」について言及されることはなかった。2012年には2年目として1億3000万円の「女性アスリート戦略的強化方策の調査研究」が実施され、筑波大学からの再委託事業として順天堂大学が受託した（文部科学省、2013）。事業概要は、「諸外国に散在している女性スポーツに関する情報のデータベース化や女性アスリートのトランジション研究などを通じて女性アスリートの戦略的強化方策レポートを作成するとともに、出産、妊娠、育児など女性特有の課題を抱えるアスリートをサポート（文部科学省、2013）」することであり、前年よりも範囲を拡大する研究事業となった。順天堂大学では、

2年間のプロジェクトの最終成果物として、「女性アスリート戦略的強化支援方策レポート」を取りまとめ、女性アスリートを取り巻く課題を（1）身体的・生理的な課題、（2）心理・社会的な課題、（3）組織・環境的な課題として端的にまとめた（小笠原、2018b）。

2013年度は前年度から比べて約4倍となる約4億6730万円が「女性スポーツ」に関する事業として文部科学省の中で予算立てされた。これは前年度に制定された「スポーツ基本法」を実行するための計画である「スポーツ基本計画」が2012年の3月に策定されたことが影響している。オリンピック競技大会において、女性アスリートが参加する競技のメダル獲得数が増加しており、夏季大会においては、男性アスリートよりメダル獲得率が高かった。このような背景から「チーム日本競技力向上推進プロジェクト」の中において「女性アスリートの育成・支援」が開始された。その中で、（1）女性スポーツの戦略的強化に向けた調査研究（約2億4830万円）、（2）女性競技種目戦略的強化プログラム（約1億7220万円）、（3）女性特有の課題に対応した支援プログラム（約4670万円）の予算が組まれた（文部科学省、2014b）。事業受託先は独立行政法人日本スポーツ振興センター：Japan Sport Council（以下「JSC」と略す）と日本体育大学となった（文部科学省、2014b）。同プロジェクトは、2018年現在も継続され、多様な団体が受託先となり、アスリートだけではなく女性エリートコーチに特化したプログラムも含まれるようになった。同プロジェクトの成果として、2016年のリオオリンピック競技大会を除いて、女性のメダル獲得率は男性を上回る結果となっている（スポーツ庁、2018a）。尚、2014年度においては、文部科学省高等教育局私学部私学助成課の助成事業である、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業において、順天堂大学が女性スポーツ研究センターにおける女性アスリートコンディショニング管理に関する研究基盤構築事業を受託し（文部科学省、2014a）、日本で初の女性スポーツを専門的に扱う研究機関が設立された。

最近では、競技力向上以外の部分でも「女性」

表1 「女性スポーツ関連予算の変遷」

	策定政策文書	女性関連の記述	女性スポーツに特 化した予算の有無	合計予算額 (千円)	事業名
2006	スポーツ振興 基本計画改訂	○	×		
2007			×		
2008			×		
2009			×		
2010			×		
2011	スポーツ基本法	×	○	123,000	マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化事業／研究開発プロジェクト／女性アスリートの支援と育成に関する研究開発 (123,000 千円)
2012	スポーツ基本計画	○	○	130,000	ナショナル競技力向上プロジェクト／マルチサポートによるトップアスリートの支援／女性アスリート戦略的強化方策の調査研究 (130,000 千円)
2013			○	467,300	チーム日本競技力向上推進プロジェクト／女性アスリートの育成・支援 (467,300 千円)
2014			○	412,700	女性アスリートの育成・支援プロジェクト (412,700 千円)
2015			○	378,100	女性アスリートの育成・支援プロジェクト (378,100 千円)
2016			○	380,000	女性アスリートの育成・支援プロジェクト (380,000 千円)
2017	第2期スポーツ 基本計画	◎ (項立て)	○	388,000	女性アスリートの育成・支援プロジェクト (388,000 千円)
2018			○	264,300	女性アスリートの育成・支援プロジェクト (230,400 千円) 女性スポーツ推進事業 (28,900 千円) 運動部活動改革プラン／学校医、産婦人科医等との連携に関する調査・研究 (5,000 千円)

↑文部科学省の行政レビューシートを参考に筆者が作成。尚、単位は10万円以下は四捨五入

関連のスポーツ予算が計上されることになった。これは、2017年の3月に5年ぶり改定された「第2期スポーツ基本計画」の影響が大きい。2017年8月には「第2期スポーツ基本計画」の目標達成に向けた具体的な施策を検討する「スポーツを通じた女性の活躍促進会議」が始まった（スポーツ庁、2017a）。2017年度中に3度開催された同会議の成果として2018年度の新規事業に「女性スポーツ推進事業」（約2890万円）が組み込まれ、前年度からの継続事業として「女性アスリート育成・支援プロジェクト」が約2億3000万円計上された（文部科学省、2018）。さらに、運動部活動改革プランの中に、学校医、産婦人科医等との連携に関する調査・研究も500万円の予算で組み込まれた。第2期スポーツ基本計画を契機に女性とスポーツに関する施策が女性トップアスリート支援に留まらない分野にも拡大したものの、前年2017年度の女性とスポーツ関連の合計事業予算から約1億2000万円の減額となった（文部科学省、2018）。尚、近年の女性とスポーツに関する政府資金の変遷は表1にて整理した。

3. 国内政策の「女性活躍」に関する政策の強化

2012年12月に誕生した第二次安倍内閣の重点政策として女性活躍を推進する政策が取り組まれた。これを機に、女性活躍推進担当大臣が新設され、「全ての女性が輝く社会づくり本部」が内閣府の中に設置された（内閣府男女共同参画局、2014）。第二次安倍内閣の女性活躍に対する政策は国内に留まらず、2013年の第68回国連総会一般討論演説会における安倍総理の演説の中で、国際社会に発信されることとなった（首相官邸、2013）。この2013年の国連総会を機に、2014年から日本政府の女性活躍に関する取り組みは加速することとなる。国際社会における公約を実現すべく、2014年4月には外務省総合外交政策局に「女性参画推進室」を設置し（外務省、2016）、2014年から世界の様々なリーダーを毎年日本に集め、日本及び世界における女性のエンパワーメント、女性の活躍促進のための取り組みについて議論する「国際女性会議（World Assembly for Women: WAW!）」を開催している（外務省、2016）。2014年9月の第69回国連総会の一般討論演説会にお

いて、安倍総理は再び、女性活躍の推進を強調した（首相官邸，2014）。また、安倍内閣は2013年から2015年の3年間にわたり30億ドル以上の政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）の拠出を実施し、2015年度のUN Womenへの拠出金は2013年度に比べて10倍（19,244,181USD）にまで増加した（UN Women 日本事務所，2015）。また、安倍総理はIOCバハ会長も賛同したUN WomenのHeForSheキャンペーンにも賛同した（UN Women 日本事務所，2018）。さらに、2015年は日本の国内において歴史的な変化があった年である。2015年8月28日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」が国会にて成立した。同法律は、10年間の時限付きではあるものの、労働者が300人以下の民間事業主以外は各団体の女性の活躍に関する状況を把握し、行動計画を立て、女性の活躍に関する情報を公開することを義務付けた（内閣府男女共同参画局，2017d）。2015年12月には、5年ぶりに改定された「第4次男女共同参画基本計画」が発表された。同計画において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた女性アスリートが持つ特有の課題に対する取り組みや女性スポーツ指導者の育成、スポーツ団体における女性のリーダーシップに関して言及され、2016年には外務省が主催する「国際女性会議（World Assembly for Women: WAW!）」にて、初めて「スポーツと女性」のセッションが公開フォーラムのパネルディスカッションとして設けられた（外務省，2016）。

第二次安倍内閣が国際社会において、女性活躍に関する政策を積極的に発信していた時期と国連の中でIOCの存在感が増し、ジェンダー課題の解決手段としてのスポーツが積極的に議論され始めた時期が重なることから、国際的な取組の影響を少なからず日本政府は受けていたことも考えられる。2012年から2015年は日本の女性活躍の促進に関する政策が加速度的に変化する時期であったと言える。また、国内におけるジェンダー課題とスポーツの連携強化は国際社会と同様に国内におけるSDPの概念の拡大が後押しをしているこ

とも考えられる。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー事業としてスタートしたSFT事業が、日本においてSDPの概念を広めた（小林，2016；斎藤ほか編，2015）。また、文部科学省、スポーツ庁、文化庁の共催で、2016年に約5億円の予算をかけて実施した「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」（文部科学省，2017）では、スポーツセッションの目玉プログラムとして、「スポーツ大臣会合」を開催し、35カ国の大臣及び69カ国の代表が参加した他、UNOSDPのウィルフリード・レムケ事務総長特別顧問も出席し、国内でSDPについて議論された最初の政府間会合となった（文部科学省，2016）。国内のSDPの概念の広がりが、日本政府の方針である、女性活躍の取り組みに対するスポーツの活用を喚起させ、「第2期スポーツ基本計画」において、「スポーツを通じた女性の活躍」の柱を確立することにつながったと考えられる。

4. 加速する国内の「女性とスポーツ」の動き

2016年はスポーツ庁内に非公式の「女性スポーツに関する勉強会」が発足した（スポーツ庁，2017a）。これは上述したように、日本国内全体で女性活躍を推進する政策が強化されてきたことと、2016年6月に『第2期スポーツ基本計画』の策定について2016年度中に提案すること」が、スポーツ庁長官からスポーツ審議会に諮問された背景があると考えられる（スポーツ庁，2016b）。2017年3月に策定された「第2期スポーツ基本計画」では、「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」に含まれる「スポーツを通じた共生社会等の実現」の1項目として、「スポーツを通じた女性の活躍促進」が項立てされた（スポーツ庁，2017b）。これは国内のスポーツ関連政策の中で「女性」について項立てされた初めての政策文書となった。具体的な施策として、女子生徒の運動習慣の二極化の改善、幼少期から高齢期を通じて女性のニーズや意欲にあったスポーツ機会の提供、スポーツ施設における女性の利便性の向上、指導者への啓発、女性指導者の育成、指導的立場における女性の割合向上、女性トップアスリ

ートへの支援、国際的な女性のスポーツ参加の促進が含まれ、包括した取り組みを実施することが記載された（スポーツ庁、2017b）。

「第2期スポーツ基本計画」施行直後の2017年4月には、スポーツ庁、JSC、JOC、日本障がい者スポーツ協会（Japan Para-Sports Association: JPSA）／日本パラリンピック委員会（Japan Paralympic Committee: JPC）、日本体育協会（現、日本スポーツ協会（Japan Sport Association: JSPO））が合同で、IWGが提唱する「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」に署名した。この時、「IWG2017年次会議」が順天堂大学で開催されており、会議終了後に上記5団体の合同署名式がルース・マホリサ IWG 共同議長（当時）の出席の下、スポーツ庁にて執り行われた（JCRWS、2017）。またスポーツ庁は同5団体と合同で「スポーツ団体の経営能力強化に関する会合（女性役員登用等）」を開催し、2020年までにスポーツ団体の女性役員の割合を30%に引き上げることなどを含む「女性の活躍拡大に関する当面の取り組み方針」を各競技団体に提示した（内閣府男女共同参画局、2018b）。この会議の後押しもあり、2016年には9.4%であった各スポーツ団体における役員数は、2017年には35名増加の10.7%になり、加盟競技団体のうち24団体において女性役員が増加した（スポーツ庁、2018a）。

こうしたスポーツ界の積極的な女性活躍を推進する政策的な動きは、国内の女性の活躍に広範囲に影響を与えていくことになる。内閣府に設置されている、「全ての女性が輝く社会づくり本部」が毎年発表している「女性活躍加速のための重点方針」の2017年度版において、「スポーツ分野における女性の活躍の取り組み推進」が初めて言及された（内閣府男女共同参画局、2017a）。毎月発行される内閣府男女共同参画広報誌の2017年10月号では同誌で初めて「スポーツ」の特集が組まれた（内閣府男女共同参画局、2017c）。その後も定期的にスポーツと女性に関する記事が取り上げられている。また、2018年に発表された「平成30年版男女共同参画白書」では、「スポーツにおける女性の活躍と男女の健康支援」が掲載

され、約50ページにわたり、女性とスポーツについて取り上げられた（内閣府男女共同参画局、2018b）。同年6月の「平成30年男女共同参画社会づくりに向けての全国会議」では、「女性とスポーツ」がテーマとして扱われた（内閣府男女共同参画局、2018c）。このように2017年、2018年は内閣府男女共同参画局が積極的にスポーツに関する内容を発信した時期となった。

2017年以降、国内だけではなく国際社会においても日本からスポーツを通じた女性の活躍を積極的に推進している。2017年4月の「ブライトン・プラス・ヘルシンキ2014宣言」の署名を皮切りに、2017年7月は松野文部科学大臣（当時）がロシアのカザンで開催されたUNESCOが主催するMINEPS VIに出席し、約120カ国の前でSDGsに対するスポーツの貢献について触れ、SDGs目標5にあたる「ジェンダー平等」に関して日本の事例を紹介した（内閣府男女共同参画局、2017e）。同年10月には第1回日ASEANスポーツ大臣会合がミャンマーのネーピードーにて開催され、水落文部科学副大臣（当時）が出席し、共同議長を務めた（内閣府男女共同参画局、2018a）。同会議の中で日本からASEAN諸国へ「女性のスポーツの実施率の向上」を含む4つの優先協力分野が示され、ASEAN事務局から提案された「ASEANにおける女性のスポーツ実施率向上に関するコンセプトペーパー」を包括した共同声明が合意された（内閣府男女共同参画局、2018a）。また日本政府は、2018年4月にUNESCO総会で選ばれた、18か国から成る、スポーツの価値と役割及びスポーツの公共政策への参入を促進するための委員会である、CIGEPS（Intergovernmental Committee for Physical Education and Sport）会議に、新メンバーとして参加した。同会議において、SDGs目標5のジェンダー平等に対してスポーツを通じて貢献する意思を表明し、カザン行動計画のアクション4である「女性スポーツ、体育等のための国際モニタリング機関の設置に関する実現可能性の研究」についてイニシアチブを取ることを表明した（UNESCO、2018）。さらに日本政府は2018年5月に開催さ

表4 「国内外の女性とスポーツの動き—政策に関連する出来事を中心に—（2016年—2018年）」

国際的な女性とスポーツに関する政策の進展（継続）	
2016年 3月 第60回国連女性の地位委員会 UN WomenとIOCがサイドイベントを実施 ④	
2016年 8月 リオ夏季オリンピック・パラリンピック競技大会 ④	
UN WomenとIOCが東京の他のレジャースポーツプロジェクトを実施 女性の参加率が夏季大会最高の45%	
2017年 3月 第61回国連女性の地位委員会 ④	
2017年 4月 IOCとGender Equality Review Project Weを次と上げる	
2017年 6月 IF Women in Leadership フォーラムをIOCが主催	
2017年 6月 第1回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第2回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第3回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第4回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第5回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第6回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第7回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第8回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第9回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第10回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第11回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第12回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第13回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第14回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第15回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第16回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第17回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第18回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第19回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第20回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第21回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第22回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
 	
2017年 6月 第81回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第82回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第83回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第84回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第85回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第86回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第87回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第88回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第89回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第90回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第91回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第92回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第93回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第94回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第95回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第96回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第97回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第98回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第99回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	
2017年 6月 第100回女性とスポーツに関する国際シンポジウムAMM Tokyo 2016 ⑦	

※本表は以下の参考文献に記載の事項を記した。また、資料番号のない項目に関しては、筆者が入手した調査資料や、団体ウェブサイトやニュース等に記載のあった事項である。

① Matthews, JIK. (2014) A critical analysis of the development, outcomes and definition of the Women and Sport Movement. (W&S).
② International Olympic Committee. ウェブサイト https://www.olympic.org
③ 小林彰 (2016) スポーツで読む国際関係
④ UN Women. ウェブサイト http://www.unwomen.org/en
⑤ UNESCO. ウェブサイト https://en.unesco.org/
⑥ 日本スポーツとジェンダー学会 (2016) データでみるスポーツとジェンダー
⑦ 内閣府男女共同参画局. ウェブサイト http://www.gender.go.jp/
⑧ スポーツ庁または文部科学省. ウェブサイト http://www.mext.go.jp/sports/
⑨ ジュネス (2007) 女性とスポーツ—ジェンダーの軌跡—

れた第7回 IWG 世界女性スポーツ会議において、女性のリーダーシップというテーマで日本政府の取組を紹介した（スポーツ庁，2018a）。IWG 会議において、日本政府が基調講演を行ったのは初めてのことであった（スポーツ庁，2018a）。2018年8月には、第1回日 ASEAN スポーツ大臣会合のフォローアップとして、ASEAN 事務局とスポーツ庁の共催で ASEAN 各国の国内オリンピック委員会女性スポーツ委員を集め、日 ASEAN 「女性スポーツ関係者による対話会議」を開催した（スポーツ庁，2018b）。ASEAN 事務局とスポーツ庁は同会議の結果を、10月に開催された「日 ASEAN スポーツ高級実務者会合」にて報告している（ASEAN Secretariat Office, 2018）。

以上のように、日本の女性とスポーツに関する取り組みは、諸外国の女性とスポーツのムーブメントと連動し、追従する形で発展した。その後メダル獲得戦略の一環としてトップアスリートへの支援に特化するサポートが始まり、女性とスポーツの多様な課題は置き去りにされてきた。2012年から2016年は第二次安倍内閣の下、成長戦略の一環として日本政府の女性活躍のための政策が大きく進められた期間であり、スポーツ政策も政府の全体の政策に呼応するように「第2期スポーツ基本計画」では意思決定機関における女性リーダーの増加や女性のスポーツ実施率の増加などにも焦点が当てられている。今後ますます多様な課題を包摂する、拡大した施策の実行が期待されている。

VI まとめ：今後の「女性とスポーツ」に関する政策的な視座

これまで、国内外の「女性とスポーツ」の変遷を“Development plus sport”と“Sport plus development”の両アプローチを通じて概観してきたが、両アプローチから政策的な対策が取られた際に、女性とスポーツの取り組みが拡大していることが理解できる。そこで日本の女性とスポーツに関する今後の政策の展望を両アプローチから検討したい。

まず、“Sport plus development”のアプローチから考える。これまで女性トップアスリート支援や女性の意思決定ポジションの増加、スポーツ参加率の増加などの施策は取られているが、スポーツ界における女性の平等な参画支援は未だ多くの部分で不十分であると考えられる。国際協力のジェンダー分野において1970年代以降、女性だけを焦点化したアプローチである「女性と開発：Women in Development（以下「WID」と略す）」が注目を集めたが、女性が直面する課題は女性だけで解決できる問題ではなく、既存の権力関係や制度そのものを見直し、ジェンダーに基づく差別を解消し、パワー関係を変えていくことが必要である。その点に着目した「ジェンダーと開発：Gender and Development（以下「GAD」と略す）」のアプローチが、WID以降に注目をされるようになった（田中，2002）。日本のこれまでのスポーツ政策における「女性」に関する施策は「女性のみ」を対象としているものが多く、女性たちを取り巻く「家族・親族関係」や「社会構造・制度」などに焦点をあて、構造的な不平等に対する是正を図る支援はあまり見られない。男女の性的役割分業や社会・組織構造・制度に変革をもたらすGADのアプローチを意識した政策が今後スポーツにも必要になると考えられる。

また、“Development plus sport”のアプローチから考えると、国内において、ジェンダー平等社会実現のためのスポーツの活用はこれまでほとんど実践・議論されてきていない。諸外国ではMDGsやSDGsに記されるジェンダー平等の目標達成に向け、HIV／エイズの予防教育、人権教育、性暴力被害の是正、妊娠・出産に関する教育、女性のリーダーシップトレーニング、ステレオタイプなジェンダー規範の変革などがスポーツを通じて実施されている（Saavedra, 2009）。特にスポーツは若年層を惹きつけるために有効なツールとして認知されており、10代の女兒を対象とするSDPプログラムが諸外国では多く見られる（清水，2014）。これまで、諸外国が実践してきたジェンダー分野のSDPプログラムの多くが女兒や女性の変化を強調しており、女性たちを取り巻く環境

の責任は全て女性の責任であることが強調されているという懸念はあるものの（山口，2018），若年層の男女を混合したスポーツプログラムや10代の女性を対象としたプロジェクトに父親を巻き込み，ジェンダー規範の変革を試みるアプローチも見受けられるようになってきた（Moving the Goalpost, online; Oxford, 2012）. Oxford (2012) は，ジェンダー分野に特化したSDPプログラムにおいて，男性を排除したプログラムは共生社会の実現や社会のジェンダー規範の変革の達成を損なう可能性があるとして述べている．こういった諸外国で実践されているジェンダー分野のSDPプログラムは日本が抱えるジェンダー課題にも応用できると考えられる．“Development plus sport”のアプローチは，スポーツの新たな価値の創造やこれまでのジェンダー開発プログラムにはないイノベティブな手法を生み出す可能性を秘めている．また，ジェンダー分野のSDPプログラムは，事業を実施するコミュニティの女性たちが生活している文化，歴史的背景，宗教，経済レベル，地域規範などを考慮し，そのコミュニティに暮らす女性や女兒達に合わせたスポーツの選択やプログラム設計が重要であると言われている（Saavedra, 2012）. これは岡田（2018）が述べる，近代スポーツにとらわれない新たな身体活動の領域として，身体とジェンダーとを結び価値観の多様化の一助となるオルタナティブなスポーツ文化の可能性を追求することであると捉えられることができる．ダンスや限りなく遊びに近いオルタナティブなスポーツ文化は既存の男性優位な近代スポーツでは到達することのできないジェンダー平等なスポーツ文化に変革を与える可能性を秘めている．

これまで概観してきた通り，「女性とスポーツ」の政策的な変遷を“Development plus sport”と“Sport plus development”の両アプローチから取り組むことにより，スポーツの社会的価値を向上させ，ジェンダー平等なスポーツ文化や社会の創造に近づくことができると考える．

文 献

AFP（2018）五輪会場の霞ヶ関CC，初の女性正会員3人を登録．<http://www.afpbb.com/articles/-/3174251>（参

照日2019年1月10日）．

ASEAN Secretariat Office (2018) ASEAN calls for women and girls' participation in sports. <https://asean.org/asean-calls-women-girls-participation-sports/> (accessed 2019-01-18).

Bill & Melinda Gates Foundation (2018) The Japan Sports Agency and the Bill & Melinda Gates Foundation announce partnership to use the power of sport to achieve the Sustainable Development Goals. <https://www.Gatesfoundation.org/Media-Center/Press-Releases/2018/11/Our-Global-Goals> (accessed 2019-02-05).

外務省(2016)女性が輝く世界をつくる(第2版)．外務省．飯田貴子(2013)日本のスポーツ政策とジェンダー — 第2次スポーツ基本計画に向けて — ．帝塚山学院大学人間科学部研究年報，15：36-50．

IOC (2012) IOC World Conferences. https://stillmed.Olympic.org/media/Document%20Library/OlympicOrg/Documents/Conferences-Forums-and-Events/Conferences/IOC-World-Conferences-on-Women-and-Sport/IOC-World-Conference-on-Women-and-Sport.pdf#_ga=2.140995314.1584962508.1546847668-1304485183.1543 (accessed 2018-11-17).

IOC (2014) IOC and UN secretariat agree historical deal to work together to use sport to build a better world. <https://www.olympic.org/news/ioc-and-un-secretariat-agree-historic-deal-to-work-together-to-use-sport-to-build-a-better-world>(accessed 2018-12-28).

IOC (2015a) IOC teams up with UN Women to foster gender equality in brazil targeting beyond women and sport. <https://www.olympic.org/news/ioc-teams-up-with-un-women-to-foster-gender-equality-in-brazil-targeting-young-women-and-sport>(accessed 2018-11-17).

IOC (2015b) UN Women name IOC president as “HEFORSHE”. <https://www.Olympic.org/news/un-women-name-ioc-president-as-heforshe> (accessed 2018-12-28).

JCRWS (2014) 6th IWG World Conference on Women and Sport レガシードキュメント．https://www.juntendo.ac.jp/athletes/albums/abm.php?f=abm00004627.pdf&n=%E3%83%96%E3%83%A9%E3%82%A4%E3%83%88%E3%83%B3%EF%BC%8B%E3%83%98%E3%83%AB%E3%82%B7%E3%83%B3%E3%82%AD%E5%AE%A3%E8%A8%80_%E6%97%A5%E6%9C%AC%E8%AA%9E%E7%89%88.pdf（参照日2018年11月17日）．

JCRWS (2017) IWG 委員が来日されました！．<https://www.Juntendo.ac.jp/athletes/news/20170501-02.html>（参照日2018年12月28日）．

JCRWS (online) 国際会議における女性スポーツの流れ．

- <https://www.juntendo.ac.jp/athletes/internationalconference/> (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- JOC (2014) オリンピック・アジェンダ 2020—20 + 20 の提言一. 日本オリンピック委員会.
- JSSGS (2002) 学会の設立趣旨. <https://jssgs.org/about/%E5%AD%A6%E4%BC%9A%E3%81%AE%E8%A8%AD%E7%AB%8B%E8%B6%A3%E6%97%A8> (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- ジュース (2007) 女性とスポーツ—JWS の軌跡. ジュース.
- 小林勉 (2016) スポーツで挑む社会貢献. 創文企画.
- Matthew, J (2014) A critical analysis of the development, outcomes and definition of the women and sport movement (W&SM). University of Southampton (Chichester): Unpublished PhD thesis.
- 三ツ谷洋子 (2018) 日本女性スポーツムーブメント (WSF ジャパン). 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.114-115.
- 文部科学省 (2006) スポーツ振興基本計画の見直しの方向性について. http://www.Mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo5/gaiyou/06073117.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2012) 平成 24 年行政事業レビューシート. http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1319267.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2013) 平成 25 年行政事業レビューシート. http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1334059.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2014a) 平成 26 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」採択結果一覧. http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2014/07/16/1267810_7.pdf (参照日 2019 年 1 月 29 日).
- 文部科学省 (2014b) 平成 26 年行政事業レビューシート. http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1346773.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2016) スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの御報告. https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/bunka_renkei/dai4/siryou4.pdf (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2017) 平成 27 年度行政事業レビューシート. http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1369979.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 文部科学省 (2018) 平成 29 年度行政事業レビューシート. http://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/1402998.htm (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- Moving the Goalposts (online). YMEP. <https://mtgk.org/programs/ymep-2yvgb8> (参照日 2019 年 1 月 18 日).
- 内閣府男女共同参画局 (2014) すべての女性が輝く社会づくり本部の設置について. <https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kagayakujosei/pdf/konkyo.pdf> (参照日 2019 年 1 月 7 日).
- 内閣府男女共同参画局 (2017a) 女性活躍加速のための重点方針 2017. http://www.gender.go.jp/policy/sokushin/pdf/jyuten2017_honbun.pdf (参照日 2019 年 1 月 7 日).
- 内閣府男女共同参画局 (2017b) 御挨拶. 共同参画 2017 年 9 月号. 男女共同参画の総合情報誌内閣府編集.
- 内閣府男女共同参画局 (2017c) 女性とスポーツ—2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けた女性活躍のための取組—. 共同参画 2017 年 10 月号. 男女共同参画の総合情報誌内閣府編集, pp.2-5.
- 内閣府男女共同参画局 (2017d) 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律. http://www.gender.go.jp/policy/suishin_law/horitsu_kihon/pdf/law_honbun.pdf (参照日 2019 年 1 月 7 日).
- 内閣府男女共同参画局 (2017e) ユネスコスポーツ・体育担当大臣会合 (MINEPS VI) にて強調された女性活躍. 共同参画 2018 年 1 月号. 男女共同参画の総合情報誌内閣府編集, pp.10-11.
- 内閣府男女共同参画局 (2018a) スポーツ界から ASEAN の女性が輝くためにできること. 共同参画 2018 年 3・4 月号. 男女共同参画の総合情報誌内閣府編集, pp.8-9.
- 内閣府男女共同参画局 (2018b) 男女共同参画白書平成 30 年版. http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h30/zentai/index.html#pdf (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 内閣府男女共同参画局 (2018c) 平成 30 年度 男女共同参画社会づくりに向けての全国会議. <http://www.gender.go.jp/public/event/2018/zenkoku/annai.html> (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 日本スポーツとジェンダー学会編 (2016) データでみるスポーツとジェンダー. 八千代出版.
- 小笠原悦子 (2018a) 世界女性スポーツ会議. 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.110-111.
- 小笠原悦子 (2018b) 日本の女性スポーツムーブメント (JWS). 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.116-117.
- 岡田圭 (2018) ジェンダーを“プレイ”する. 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.162-163.
- Oxford, S (2012) Sport for Development and Peace: Gender as the Missing Link. https://www.sportanddev.org/sites/default/files/downloads/oxford_sdp_gender_missing_link_dissertation.pdf (accessed 2019-01-19).
- Saavedra, M (2009) Dilemmas and opportunities in gender and sport-in-development. In: Levermore, R., Beacom, A. (eds.) Sport and International development. palgrave

- macmillan, pp. 124-155.
- 斎藤一彦・岡田千あき・鈴木直文編 (2015) スポーツと国際協カースポーツに秘められた豊かな可能性―大館館書店.
- 清水論 (2014) スポーツを通した国際開発学の位置. 清水論ほか編, 現代スポーツ評論 31. 創文企画, pp.8-18.
- 白井久明 (2018) 日本. 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.88-89.
- 首相官邸 (2013) 第 68 回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説. https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/26generaldebate.html (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- 首相官邸 (2014) 第 69 回国連総会における安倍内閣総理大臣一般討論演説. https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0925enzetsu.html (参照日 2019 年 1 月 8 日).
- スイス開発協力庁 (2005) Sport for Development and Peace. https://schwery.com/wp-content/uploads/2016/01/sdc_sport_maggingen2005_eng.pdf (accessed 2018-12-29).
- スポーツ庁 (2016a) スポーツに係る国際動向. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/1372049.htm (参照日 2018 年 12 月 27 日).
- スポーツ庁 (2016b) スポーツ審議会スポーツ基本計画部会 (第 1 回) 配付資料. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/001_index/bunkabukai/shiryō/1374264.htm (参照日 2019 年 12 月 28 日).
- スポーツ庁 (2017a) 女性のスポーツに関する勉強会 (平成 28 年度) の主なポイント. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/014_index/shiryō/_icsFiles/afildfile/2017/08/21/1393976_2.pdf (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- スポーツ庁 (2017b) 日本スポーツの 5 か年計画がスタート (2017 年 4 月―2022 年 3 月). http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1383656.htm (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- スポーツ庁 (2018a) 第7回世界女性スポーツ会議出張報告. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/014_index/shiryō/_icsFiles/afildfile/2018/07/13/1407076_11_005.pdf (参照日 2019 年 1 月 25 日).
- スポーツ庁 (2018b) 日 ASEAN「女性スポーツ関係者による対話会議」報告. http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/014_index/shiryō/_icsFiles/afildfile/2018/09/07/1808804_004.pdf (参照日 2019 年 1 月 25 日).
- 鈴木楓太 (2012) 戦時期のスポーツとジェンダー―文部省の「重点主義」政策の検討を中心に―. 一橋大学スポーツ研究, 31: pp.47-54.
- 高橋 和子 (online) 会長挨拶. <http://www.japew.com/about/> (参照日 2019 年 1 月 7 日)
- 田中由美子 (2002) 「開発と女性」(WID) と「ジェンダーと開発」(GAD). 田中由美子ほか編, 開発とジェンダー―エンパワーメントの国際協力―. 国際協力出版会, pp.28-41.
- UNESCO (2013) Declaration of Berlin. UNESCO.
- UNESCO (2018) Final report, CIGEPS ordinary session and joint meeting with the PCC, April 2018. <https://unesdoc.unesco.org/ark:/48223/pf0000265520> (accessed 2019-01-07).
- UNESCO (online) Women and Sport. <http://www.unesco.org/new/en/social-and-human-sciences/themes/physical-education-and-sport/women-and-sport/> (accessed 2019-01-17).
- UN Women (2012) UN Women signs partnership agreement with the International Olympic Committee to advance gender equality. <http://www.unwomen.org/en/news/stories/2012/8/un-women-signs-partnership-agreement-with-the-international-olympic-committee-to-advance-gender-equa> (accessed 2018-12-28).
- UN Women (2015) Calendar of Side Events. <http://www.unwomen.org/en/csw/previous-sessions/csw59-2015/side-events/calendar-of-side-events> (accessed 2018-12-28).
- UN Women 日本事務所 (2015) パートナー・プロフィール―岸田文雄外務大臣にインタビュー―. <http://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/news/2015/06/partner-profile> (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- UN Women 日本事務所 (2016) フォトエッセイ―ブラジルの少女たちのための “One Win Leads to Another” プログラム―. <http://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/in-focus/sports-and-women/photo-essay-one-win-leads-to-another> (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- UN Women 日本事務所 (2018) HeForShe IMPACT 10x10x10 (インパクトテン・バイ・テン・バイ・テン). <http://japan.unwomen.org/ja/news-and-events/in-focus/heforshe/impact-101010> (参照日 2018 年 12 月 28 日).
- 山口理恵子 (2015) 女性とスポーツ―現代的課題―. 清水論ほか編, 現代スポーツ評論 33. 創文企画, pp.36-47.
- 山口理恵子 (2018) エンパワーメント―その光と影―. 飯田貴子ほか編, よくわかるスポーツとジェンダー. ミネルヴァ書房, pp.8-9.

(2019 年 2 月 21 日受付)
(2020 年 3 月 2 日受理)